

# 法人名 公益財団法人 山梨総合研究所

公益法人用

## 【法人の概要】

代表者名	渡邊 利夫	所管部(局)課	企画県民部企画課	
所在地	甲府市丸の内1-8-11	電話番号	055-221-1020	
ホームページURL	http://www.yafo.or.jp	E-mailアドレス	webmaster@yafo.or.jp	
資本金(基本財産)	525,000 千円	設立年月日	平成10年4月1日	
主なる出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	山梨県	200,000 千円	38.1 %
	2	財団法人山梨県市町村振興協会	150,000 千円	28.6 %
	3	株式会社山梨中央銀行	100,000 千円	19.0 %
	4	株式会社山梨放送	25,000 千円	4.8 %
	5	株式会社山梨日日新聞社	25,000 千円	4.8 %
	6	株式会社テレビ山梨	25,000 千円	4.8 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
その他	団体(者)	千円	0.0 %	
設立経緯等	県、市町村、民間企業等が一体となり、中長期的な展望に立って幅広い視点から地域における政策課題等を調査研究し、県、市町村、企業、各種団体等に提言するとともに、21世紀の本県を担う人材の育成にも寄与する			

## 【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H22年度	H23年度(※2)	H24年度
事業1	受託事業 県、市町村等からの受託による地域政策等の調査研究等業務	35,609	13,571	
事業2	自主事業 アジアフォーラム21ほか	1,862	451	
事業3	公益的事業 県、市町村等からの受託による地域政策等の調査研究等業務および人材育成		36,268	65,723

(※1)H23.11より弊財団は公益財団となったことに伴い、これまで事業1(受託業務)事業2(自主事業)としていた業務区分を、事業3(公益的事業)にまとめた。

## 【組織】

年度	平成23年度					平成24年度					平成25年度				
	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員															
役員	理事(常勤)	2			2	2				2	2				2
	理事(非常勤)	9		1	8	9		1		8	10		1		9
	監事(常勤)	0				0					0				
	監事(非常勤)	3		1	2	3		1		2	3		1		2
	評議員	11		1	10	11		1		10	10		1		9
計	25	0	3	0	22	25	0	3	0	22	25	0	3	0	22
職員	管理職	1	1			1	1				1	1			
	一般職員	7	1	3	3	7	1	3		3	7	1	3		3
	臨時職員	4			4	4				4	4				4
	非常勤職員	0				0					0				
計	12	2	3	0	7	12	2	3	0	7	12	2	3	0	7
プロパー職員の年齢構成(H26.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計				平均年齢	平均年収		
	男性				1		1	2	役員		67	(千円)			
	女性							0	常勤			0			
	合計	0	0	0	1	0	1	2	職員		53	(千円)	7,880		

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
正味財産の状況	基本財産運用益	9,292	9,051	8,811	△ 240
	受取会費・受取寄付金	3,730	3,540	3,540	0
	受託事業収益	57,891	58,076	52,166	△ 5,910
	自主事業収益				0
	受取補助金等	5,000	5,000	5,000	0
	その他の収益	121	19	86	67
	経常収入 計	76,034	75,686	69,603	△ 6,083
	事業費	59,725	52,700	65,723	13,023
	うち人件費	26,674	26,492	33,397	6,905
	管理費	27,039	26,887	8,476	△ 18,411
	うち人件費	12,931	14,348	5,014	△ 9,334
	経常支出 計	86,764	79,587	74,199	△ 5,388
	当期経常増減額	△ 10,730	△ 3,901	△ 4,596	△ 695
	経常外収入	57,424	2,900	0	△ 2,900
	経常外支出	94	111	173	62
当期経常外増減額	57,330	2,789	△ 173	△ 2,962	
当期一般正味財産増減額	46,600	△ 1,112	△ 4,769	△ 3,657	
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
正味財産期末残高	626,973	625,862	621,093	△ 4,769	

(単位:千円)

項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
財務状況	流動資産	45,308	62,204	63,669	1,465
	固定資産	587,629	586,303	585,287	△ 1,016
	資産 計	632,937	648,507	648,956	449
	流動負債	5,964	22,646	27,863	5,217
	うち短期借入金	0	10,000	20,000	10,000
	固定負債			0	0
	うち長期借入金			0	0
	負債 計	5,964	22,646	27,863	5,217
	正味財産	626,973	625,861	621,093	△ 4,768
	うち基本財産への充当額	525,000	525,000	525,000	
うち特定資産への充当額					

(単位:千円)

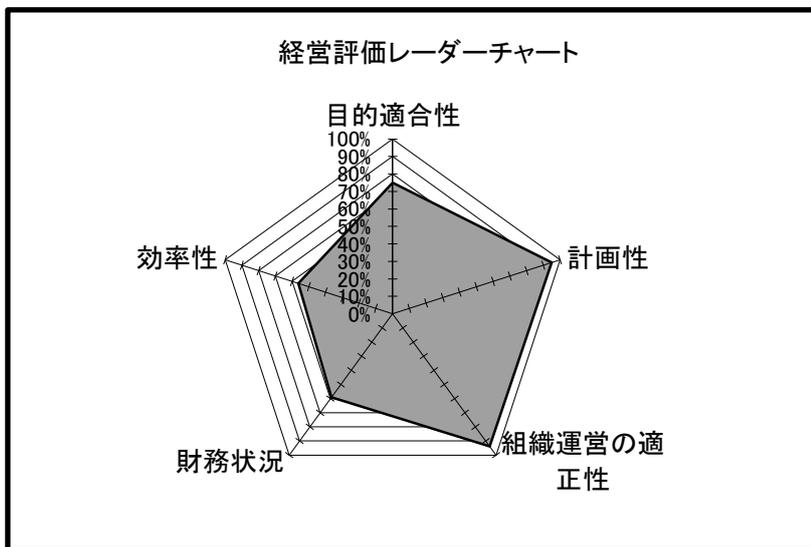
項 目		22年度	23年度	24年度	増減(24-23)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	5,000	5,000	5,000	0
	補助金 計	5,000	5,000	5,000	0
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	5,000	5,000	5,000	0
	県の財政的関与の割合(%)	6.6	6.6	7.2	1
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

## 【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	地域課題の調査研究事業に対する補助金
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	15	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	15	93.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	26	59.1%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	18	56.3%
合計		33	132	93	70.5%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	当財団の当初の設立目的・公益目的に準拠・適合した業務を推進しており、事業の意義や効果は高い水準を維持している。
計画性	経営計画を定め、定期的に見直しを行いながら計画的な運営を行っている。また、専門知識を有する外部の人材の積極的な活用を図っている。
組織運営の適正性	人員構成は必要最小限にとどめており、職員の動機付けに係る体制も十分整っている。また、情報公開規程を整備し、HP等を活用して積極的な情報開示を行っている。
財務状況	3期連続で収支比率が100%超となったが、超過幅は減少した前年度から維持しており、流動比率や借入金依存率など安全性を示す指標は良好であり、公益法人としての運営の健全性は保たれている。
効率性	受託額の増加と経費削減により前年度から評点は改善したが、依然として収支比率が100%超であるため、収支相償の達成に向けた努力により評点の向上を図る。
総合的評価	平成24年度は、受託額の増加等により効率性に関する指標は改善したが、3年連続で収支比率が100%超となったため財務状況に関する指標がやや悪化した。平成25年度についても、引き続き管理費の圧縮努力を重ね、収支相償の実現により、公益法人としての使命を適切に果たしていく。



対応策	委託元となる自治体等に対し、幅広く、かつきめ細やかに提案型の営業活動を展開するとともに、固定費である管理費の削減を進め、公益法人として適切な収支相償の確保を図っていく。また、新たな国の実施する事業の採択に向けて営業活動を行っていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	平成23年11月の公益法人移行により、各自治体の政策課題に関する受託業務や地域社会が抱える課題に対する自主研究など、設立趣旨に沿った公益性の高い事業が行なわれている。
計画性	平成21年度に策定した経営計画をもとに、計画的な事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	研究機関として最低限の人員体制を維持しながら、外部専門家との連携や研修を活用し、研究の質の向上に努めている。また、自主研究や財務状況についてもHP等を通じ積極的な公開に努めている。
財務状況	受託収入は昨年度から減少するなど、昨年度に引き続き、赤字決算となった。また、昨年度に引き続き、短期借入金があるが県等公共団体からの収入が4月以降になるため、一時的な資金繰りのためのものである。健全な財務状況を維持している。
効率性	昨年度と比較し、受託収入の減、赤字幅の増となっている。今後も財務の健全性を維持するために効率性を高める努力が必要である。
総合的評価	公益財団法人であり、営利を目的とする法人ではないが、今後も財務体質を損なわず、長期的に質の高い研究を続けていくために、収支が均衡するための努力は引き続き求められる。借入金の額も少額であり、財務状況も健全な状況である。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">A (75%~)</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">D (~50%)</div> </div> <p>総合的所見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営計画等に基づき受託収入の確保、管理経費等の削減に努めているが、平成24年度決算は、前年度に比べ受託事業収入の減収等により、赤字幅は微増となっている。</li> <li>・内部留保の取り崩しで対応できる状況であり、経営に大きな問題はないが、受託業務の確保に向け、自治体への訪問などによる情報収集や積極的な企画提案などに取り組み、安定的な受注による収入の確保が必要となる。</li> <li>・公益財団法人として、公益性の高い地域の課題に取り組む自主研究の充実についても、引き続き力を注いでいくことが望まれる。</li> </ul> <p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度末までとなっている現行の経営計画を改定し、以下に留意した経営を行っていく。</li> <li>・委託元となる自治体等に対し、幅広く、かつきめ細やかに提案型の営業活動を展開するとともに、新たな国の実施する事業の採択に向けて営業活動を行っていく。</li> <li>・固定費である管理費の削減を進め、公益法人として適切な収支相償の確保を図っていく。</li> <li>・公益性の高い地域の課題に取り組む自主研究についても、内容を充実させて引き続き注力しつつ、自主研究の成果を用いて、自治体に対してさらに質の高い提案を行っていく。</li> </ul>
--